

平成23年度版旭川市統計書 正誤表

H25. 5. 13

ページ	表番号	表側 (行項目)	表頭 (列項目)	誤	正
8	7	(西暦) 1920	世帯数 (世帯)	11, 387	11, 330
8	7	(西暦) 1925	世帯数 (世帯)	13, 121	13, 057
8	7	(西暦) 1940	世帯数 (世帯)	18, 065	17, 250
8	7	(西暦) 1947	世帯数 (世帯)	22, 954	22, 951
8	7	(西暦) 1947	人口(人) 総数	107, 090	107, 508
8	7	(西暦) 1947	人口(人) 男	52, 172	52, 590
8	7	注1		旭川市史及び国勢調査結果(軍人	旭川市史第4巻及び国勢調査結果(昭和10年以前の国勢調査結果からは在営軍人
12	9 (1)	注		平成19(2007)年以前	平成20(2008)年以前
21	21	平成12年(2000)の表			
		東南アジア	国籍	東南アジア	東南アジア・南アジア
21	21	平成17年(2005)の表			
		東南アジア	国籍	東南アジア	削除
			総数	55	削除
			男	9	削除
			女	46	削除
24・25	23	注1		簡易調査のため、M公務の数を集計していない。	簡易調査で、民営事業所の調査。
24・25	24 (1)	24 (1)の表を差し替える (平成24年度版統計書の24(1)表と同じ)		「24 平成21年経済センサス-基礎調査 (1)産業・従業者規模別事業所数及び従業者数(民営事業所)」の表全部	別紙「訂正統計表」のとおり
26	24 (2)	03漁業(水産養殖業)	産業中分類	03 漁業(水産養殖業)	03 漁業(水産養殖業を除く)
29	29 (2)	農業従事者	増減率 15～64歳	△28. 1	△28. 2
29	29 (2)	(注)3		主として自営農業に従事した15歳以上の世帯員をいう。	農業従事者のうち、自営農業のみに従事した者又は自営農業に主として従事した者をいう。
29	29 (2)	(注)4		主として自営農業に従事した15歳以上の世帯員のうち、普段は農業以外の仕事の主である者	農業就業人口のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者
30	32	旧市内	樹園地	X	0. 50
30	32	神楽	樹園地	X	2. 80
31	35	乳用牛	東旭川	2	X
			神楽	180	X
31	35	肉用牛	神居	120	X
			東旭川	34	X
36・37	39	12 木材・木製品製造業	4～9人		
			製造品出荷額等	90	X
			現金給与額	19	X
			原材料使用額等	34	X
36・37	39	13 家具・装備品製造業	4～9人		
			製造品出荷額等	79	X
			現金給与額	28	X
			原材料使用額等	36	X
36・37	39	21 窯業・土石製品製造業	10～29人		
			製造品出荷額等	152	X
			現金給与額	35	X
			原材料使用額等	66	X
36・37	39	22 鉄鋼業	10～29人		
			製造品出荷額等	141	X
			現金給与額	20	X
			原材料使用額等	104	X
36・37	39	24 金属製品製造業	50人以上		
			製造品出荷額等	333	X
			現金給与額	64	X
			原材料使用額等	233	X
36・37	39	31 輸送用機械器具製造業	10～29人		
			製造品出荷額等	161	X
			現金給与額	23	X
			原材料使用額等	29	X
36・37	39	32 その他の製造業	10～29人		
			製造品出荷額等	114	X
			現金給与額	28	X
			原材料使用額等	61	X
57	51	感冒薬(総合かぜ薬)	銘柄	第2種医薬品	第2類医薬品
57	51	胃腸薬	銘柄	第2種医薬品	第2類医薬品
64	53	(年度) 19 (2007)	貨物	210, 873	697, 351

ページ	表番号	表側 (行項目)	表頭 (列項目)	誤	正
64	53	(年度) 20 (2008)	貨物	226, 236	654, 438
64	53	(年度) 21 (2009)	貨物	196, 278	631, 956
64	53	(年度) 22 (2010)	貨物	191, 026	604, 544
64	53	注1		注1 平成19年度から貨物 運送状況は北旭川駅発送 分のみ。(注)2	注
67	57	(年度および月次) 22 (2010)	旭川鷹栖I・C 入口 一日平均	67, 960	5, 675
			旭川鷹栖I・C 出口 一日平均	71, 775	5, 994
			旭川北I・C 入口 一日平均	41, 253	3, 443
			旭川北I・C 出口 一日平均	42, 568	3, 554
71	63 (2)	第2種中高層住居専用 地域	旭川市域 比率	18. 8	18. 9
71	63 (2)	準工業地域	旭川圏域 比率	12. 3	12. 2
71	63 (2)	工業専用地域	旭川圏域 比率	5. 2	5. 3
92・93	85 (6)	〃 東海大学 旭川 校舎	学科及び研究科	芸術学研究科	芸術工学研究科
92・93	85 (6)	〈高等専門学校〉 独立行政法人国立工業 高等専門学校機構	公私別	独立行政法人国立工業高 等専門学校機構	独立行政法人国立高等専 門学校機構
92・93	85 (6)	(注)4		4 北海道教育大学教育 学部旭川校の学生数には	4 学生数には
94	88 (1)	死亡・不詳 計	平成23年(2011) 割合	0. 1	0. 0
94	88 (2)	88(2)高等学校の表に「(注)3」を追加			3 平成20年, 平成21 年, 平成22年の「就職 者」には「一時的な仕事 に就いた者」を含む。
108	107	妊婦一般健康診査(実 員)	平成21年度 (2009)	3, 996	3, 966
110	112	(年次) 19 (2007)	行政区域 人口(a)	357, 157	357, 147
			計画区域 人口(c)	357, 157	357, 147
122	134	頌栄	児童数 平成22年度	64	66
122	134	旭川おおぞら	児童数 平成22年度	66	68
122	134	永山くるみ	児童数 平成22年度	103	104
122	134	エール	児童数 平成22年度	103	104
122	134	キュービッド	児童数 平成22年度	101	102
122	134	あゆみ幼稚園附属	児童数 平成22年度	63	65
122	134	龍谷きくし	児童数 平成22年度	101	103
126・127	141	全道	観光入込客数 総数 前年対比	98. 4	98. 3
126・127	141	道央	観光入込客数 総数 前年対比	96. 5	96. 1
126・127	141	道北	観光入込客数 総数 前年対比	98. 8	99. 6
148・149	159 (2)	148・149ページ下段の表にタイトルを追加			(2) 処理状況
153	164	(年次) 22 (2010)	交通事故原因別事故数		
			車両 その他	288	165
			歩行者 飛び出し	2	4
			歩行者 その他	119	117
154・155	166	(年次) 22 (2010)	市民1人当たりの損害 額 (円)	866	862
			市民1世帯当たりの損 害額 (円)	1, 760	1, 770
			人口 (人)	352, 004	353, 289
			世帯数 (世帯)	173, 143	172, 157
158	172 (1)	(注)3		日本産業標準分類	日本標準産業分類
159	172 (2)	(注)3		日本産業標準分類	日本標準産業分類
159	173	(年次の一番下の行) 平成22(2010)年3月	年次	平成22(2010)年3月	平成23(2011)年3月
161	177	(注)2		日本産業標準分類	日本標準産業分類

(訂正統計表)

24 ページ下段

24 平成 21 年経済

(1) 産業・従業者規模別事業所数

単位 事業所・人								
産業大分類	総 数		1～4人		5～9人		10～	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	15,677	148,008	9,194	19,640	3,168	20,753	1,818	
A 農 業 , 林 業	64	752	22	49	16	99	12	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	61	-	-	3	19	1	
D 建 設 業	1,575	13,518	737	1,683	426	2,789	260	
E 製 造 業	802	11,033	355	868	188	1,224	126	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	618	-	-	1	5	3	
G 情 報 通 信 業	152	1,777	71	153	53	358	12	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	418	10,329	179	285	62	424	62	
I 卸 売 業 , 小 売 業	4,094	35,849	2,288	5,483	896	5,830	531	
J 金 融 業 , 保 険 業	346	3,928	142	336	98	682	50	
K 不動産業, 物品賃貸業	1,339	3,624	1,182	1,949	114	703	33	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	536	3,007	342	787	119	779	50	
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,307	14,405	1,491	3,247	454	2,946	230	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,521	7,546	1,203	2,302	156	997	85	
O 教育, 学習支援業	318	4,440	206	357	42	281	44	
P 医 療 , 福 祉	1,171	22,036	430	934	323	2,235	194	
Q 複 合 サービス 事業	106	1,102	34	97	52	330	12	
R サービス業(他に分類されないもの)	912	13,983	512	1,110	165	1,052	113	

注 事業所数には事業内容等不詳の事業所(657事業所)を含まない。

25 ページ下段

センサスー基礎調査

及び従業者数(民営事業所)

平成21年7月1日現在								
19人	20～29人		30～49人		50～99人		100人以上	
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
24,609	618	14,504	431	16,423	266	18,206	151	33,873
144	6	139	7	267	1	54	-	-
18	1	24	-	-	-	-	-	-
3,588	83	1,994	43	1,565	22	1,481	3	418
1,693	45	1,042	51	1,887	25	1,706	12	2,613
35	2	44	1	49	1	53	3	432
157	3	68	5	188	5	406	3	447
894	27	649	31	1,221	30	2,093	24	4,763
7,093	168	3,950	104	4,031	65	4,496	31	4,966
690	22	538	23	913	11	769	-	-
455	1	21	4	143	3	174	1	179
666	12	280	11	419	1	76	-	-
3,058	74	1,721	36	1,357	14	886	6	1,190
1,162	28	661	33	1,261	15	1,014	1	149
569	6	137	6	242	7	466	6	2,388
2,703	105	2,430	49	1,832	39	2,745	31	9,157
143	1	28	-	-	4	273	2	231
1,541	34	778	27	1,048	23	1,514	28	6,940

資料 経済センサスー基礎調査